

「合併推進の理由・必要性」に 道理と説得力はあるのか

9月8日、滋賀県湖東振興局主催による「地域の将来を考えよう！」と題して、市町合併について考える意見交換会が開かれ、私も参加しました。概要を報告します。

意見交換に先立ち、総務省自治行政局合併推進課理事官の中井幹晴氏が「分権時代における市町村のあり方について」と題して、また、県総務部自治振興課参事の中山義彦氏が「自主的な市町合併推進のツボ」と題してそれぞれ話題提供しました。

中井氏は、市町村合併の背景とポイント、地方行政の諸課題など十数項目にわたり、明治以来の合併の沿革、旧法と新法の違いなどを交えて話題提供をしました。

意見交換では7人の市・町民が発言。私、西澤も発言しました。私の発言概要は次のものです。

中井理事官の説明された「合併の背景・必要性」に全く道理と説得力が無いことが改めて明らかになったと思う。ここに並べてある 地方分権の推進 少子高齢化の進展 広域的な行政需要が拡大 行政改革の推進。この4つの問題はどれをとっても国・政府がサボり続けてきたことによって起きている。医師が不足し、奈良のような痛ましい事件が起きている。広域的対応に必要な防災・救命の基地づくりなどを怠ってきた。そのうえ「極めて厳しい財政状況」と言うが、政府のムダ使いの責任・原因は一向に明らかにしない。

平成16年に行なわれた住民意向調査はこの枠組みである彦根市・犬上郡3町の合併協議が全て整った上で実施されたもので、市民の目の前で起きている豊郷小学校の事件や歪んだ同和行政がいまだに継続している町の存在が浮き彫りになったわけで、しかし、それを乗り越えて「なるほど」と説得できる「合併の必要性・道理」がないことを住民が見抜いた結果だ。

そのことは中井理事官の説明にもチラホラと表われている。3万市特例を「姑息といえど姑息」という発言。「人口一万人未満」の市町村に対する合併新法でのさらなる合併の推進では「何を基準に1万人としたのか」と懐疑を吐露。これらは枝葉ではなく、合併推進の担当者自身の説明に合併推進の理由と根拠に説得力が無いことを教えてくれた。いわば「合併しかない」という方向に困り込みに等しいものだ。

道理の無い理由は次の5点に私はまとめた。

住民の目線で見ることが大切で、すでに合併したところの功罪、前進面と後退面を明らかにする必要がある。ここに「合併市町の今」(クリーム色の冊子)でまとめているが、あくまで行政側の視点だ。住民側のカウンターレポートを掲載すべきだ。

西尾私案に見られるように小さな自治体をなくす方向がいよいよ強まっている。しかし「小さくても光る自治体フォーラム」に結集する自治体は80を超えている。そのような自治体に光をあてるべきではないか。

だったら、大きな自治体が順調にすすんでいるのか、冷静に分析する必要がある。彦根市で言えば「周辺の核」になろうとか「力の弱い町をリードする・引き上げる」

に相応しい財政力かと言えば、県の財政力資料の発表でも「ノー」は明らか。

「それぞれのまちづくりのいいところを伸ばし」ときれいな事が並ぶが、現実には(合併)先進と言われる自治体が困難に直面し、「いいところ」を切り捨てていることが全国的に顕著。

「住民自治」を最大に尊重しなければならない合併のまちづくりに住民の意向を当初から排除することの方が強い。3月にサンパレスで開かれた合併セミナーで伊賀市長(今岡睦之)さんの講演の中で「住民投票をしたら合併できなくなる。絶対(住民投票は実施)しない、と首長さん同士で腹を決めていた」というお話に端的に表われている。

以上が私の発言概要でした。閉会のまとめ発言で中井理事官は私の指摘に、「3万市特例」「人口1万人」問題について「誤解がある」として「追加説明」をおこないました。

他では、「今の政治に福祉の心がない」など発言した人(山内さん)。また彦根の元自治会長さんは「すでに合併は望まない」と結論をつけている彦根市民を無視するもの」など発言。また、「合併には賛成」を表明する男性も「仕事の関係で、登記関係を調べたが、多賀町は公図がデタラメ。甲良町も公有地に住宅が不法占有している。土地代も払っていないと投書で読んだ。合併したいのなら、このようなドロドロしたことを先ず、なくすべきだ」と強調。

全体的に否定的な意見が続出した。中には「そんなに合併がしたいのなら犬上郡同士ですればいい」との意見場で飛び出し、参加人数60人程度であり、途中退席が目立ったことと合わせ、主催者の意図はボロボロの感じでした。

【07.9.10 甲良町・西澤伸明】